

平成24年3月期 中間決算短信(連結)



会社名 三国商事株式会社
 コード番号 8062

平成23年11月24日

本社所在都道府県
 東京都

(URL <http://www.mikunishoji.co.jp/>)

本社所在地 東京都港区浜松町一丁目10番7号

代表者 取締役社長 井上 純吉

問合せ先責任者 総務部長 下村 定

TEL (03) 3438-1021

決算取締役会開催日 平成23年11月24日

米国会計基準採用の有無 無

1. 23年9月中間期の連結業績(平成23年4月1日~平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年9月中間期	11,250	(△5.6)	57	(△4.1)	48	(231.9)
22年9月中間期	11,915	(28.8)	59	(46.0)	14	(△47.3)
23年3月期	23,134		63		16	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
23年9月中間期	17	(—)	3	01	—	—
22年9月中間期	△21	(—)	△3	52	—	—
23年3月期	104		17	54	—	—

- (注) 1. 持分法投資損益 23年9月中間期 — 百万円 22年9月中間期 — 百万円 23年3月期 — 百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 23年9月中間期 5,981,482株 22年9月中間期 5,981,571株 23年3月期 5,981,526株
 3. 会計処理の方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
23年9月中間期	7,610	1,694	21.3	271	10
22年9月中間期	8,253	1,608	18.5	255	69
23年3月期	7,572	1,719	21.9	276	89

(注) 期末発行済株式数(連結) 23年9月中間期 5,981,482株 22年9月中間期 5,981,482株 23年3月期 5,981,482株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年9月中間期	△404	△2	△87	626
22年9月中間期	16	△3	141	986
23年3月期	195	163	△38	1,127

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6社 持分法適用非連結子会社数 — 社 持分法適用関連会社数 — 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) — 社 (除外) — 社 持分法(新規) — 社 (除外) — 社

2. 24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日~平成24年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	22,200	70	30

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 5円 02銭

※上記の予想は、現時点で入手可能な情報に基づき算出した値ですので、実際の決算とは異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の6ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社6社で構成され、各種絶縁材料・電子部品・鉄鋼及び電線等の販売を主たる事業としております。

金属事業

当事業においては、表面処理鋼板、薄板、電磁鋼板、ブリキ、ステンレス、磨帯鋼等を販売しております。

電線事業

当事業においては、加工付電線、電子機器用電線、巻線、メッキ線、ゴム製品、絶縁線、裸線等を販売しております。

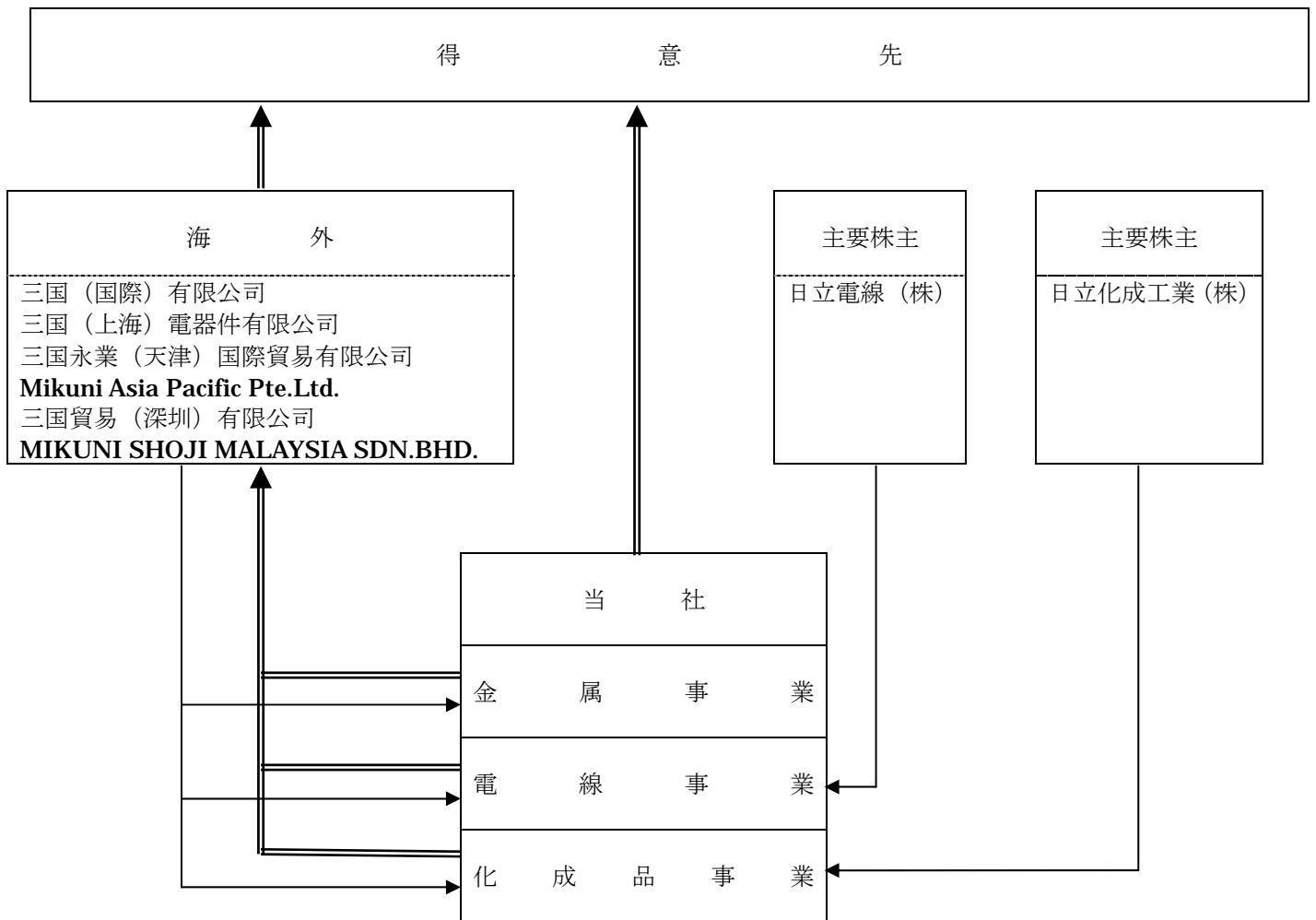
化成品事業

当事業においては、銅張積層板、合成樹脂、絶縁材料、フィルム、半導体、電子部品等を販売しております。

海外

海外子会社において上記事業の取扱商品を販売しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) \Rightarrow は商品販売の流れ、 \longrightarrow は商品仕入の流れであります。

2. 経営方針及び経営成績

1. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、電機・電子機器関連材料を扱う商社として、“いつでもお役に立つ三国商事”を合言葉に、「顧客第一主義」を基本方針として、①収集した情報の有効活用、②新商品の紹介等提案型営業に徹すること、③流通や各種サービスの充実、④海外営業拠点の拡充等を通じて当社業務の付加価値を高め、作り手側と使い手側双方から真に有効であると認められ信頼される商社を目指して、業容の拡大、発展を図ることを目標としております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は創業以来利益確保に努め、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。配当につきましては、各決算期の経営成績並びに今後の事業展開を考慮し、安定した配当を維持・継続しつつ、株主の皆様へ還元していくことを基本方針としております。

また、内部留保金につきましては、企業体質の強化及び事業拡大の原資として活用し、これがひいては将来、安定的配当に寄与していくものと考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループの主要取引先である電機・電子関連業界を中心に、生産拠点の海外移管が続き国内生産能力の縮小や現地調達率の拡大等から、国内需要は引き続き低速し厳しい状況が続くものと思われまます。

このような状況下で当社グループは、海外営業拠点（香港・上海・天津・深圳・シンガポール）の拡充に一層注力して国内の空洞化に対処し、パソコンや携帯電話機等の情報通信分野向け材料の取扱を増加させることに重点的に取り組むと共に、既に取得いたしております「ISO14001」による環境保全活動及び環境負荷の少ない製品等の仕入・販売の推進及び商社の重要な財産の一つであります「人材の育成」をさらに徹底し、エレクトロニクス分野に強い専門商社を目指したいと考えております。

(4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社はコーポレート・ガバナンスの重要性を十分認識し、経営の透明性や公正性の向上に努めるとともに、迅速かつ効率的な意思決定を行うことができる経営管理体制を構築すべく取り組んでおります。

取締役会は月1回以上開催し、経営に関する方針・計画及び業務執行に関する重要事項を決定するとともに、毎月の業績状況等についても執行管理を行っております。

監査役につきましては、監査役2名を社外から迎えており、監査役の経営監督機能の充実に努めております。監査役は、取締役会等重要な会議に出席し、取締役の職務執行を十分監査できる体制になっております。また、当社は、新日本有限責任監査法人与会計監査契約を締結して財務諸表の信頼性を確認し、経営の透明性を確保しております。

2. 経営成績

(1) 当中間期の概況

① 中間期の業績

当中間連結会計期間における我国経済は、東日本大震災の発生により大きな被害を受けたサプライチェーンの復旧が早期に進むとともに、懸念されていた電力不足も回避されたことで、緩やかな回復基調にありました。しかしながら、欧米経済の低迷や急激な円高による輸出環境の悪化、雇用改善の遅れや個人消費の停滞など依然として厳しい状況が続いております。

このような経済環境下にありまして、当社グループは、既存顧客からの継続案件の維持・拡大に努めるとともに、新規市場へのアプローチや中国、東南アジア等の海外市場へ向けて海外子会社と連携し、積極的な営業展開を進めてまいりました。また、引き続き経費の削減や業務効率向上等の諸施策を行い、更なる財務体質の強化に努めました。

しかしながら、厳しい受注動向の影響により、当中間連結会計期間の売上高は、前年同期比6%減の112億50百万円、売上総利益は、前年同期比6%減の8億45百万円にとどまりました。損益面では、営業利益が前年同期比4%減の57百万円となりましたが、経常利益につきましては前年同期比232%増の48百万円、また、中間純利益も17百万円（前年同期は中間純損失21百万円）を計上することができました。

以下、報告セグメントごとに業績の概況をご報告いたします。各セグメントの売上高は、外部顧客への売上高を記載しております。

金属事業

当セグメントの売上高は23億3百万円、営業損失は13百万円となりました。

東日本大震災復興支援の需要はあったものの、全体的な建築関係向け需要は、昨年同様低調に推移いたしました。更に主要取扱製品である表面処理鋼板は、海外ゲーム機及びタブレット型PC向け電気亜鉛メッキ鋼板が、販売不振により大幅に減少いたしました。

電線事業

当セグメントの売上高は32億39百万円、営業利益は3百万円となりました。

重電及び自動車向けの巻線は、本年3月に発生した東日本大震災の影響により、上半期前半は仕入先の供給ストップや顧客の納入延期の影響を受けたため、大幅に落ち込みましたが、仕入先が予想より早期に復旧したことに加えまして、復旧後に自動車メーカーの納入要求に迅速に対応したため、売上が増加いたしました。加えまして、遊技機向け機器用電線が新規案件の受注獲得等により好調に推移いたしました。

化成品事業

当セグメントの売上高は32億69百万円、営業利益は33百万円となりました。

主力の配線板用銅張積層板が、テレビ及びパソコン向けは低調に推移いたしました。車載及び太陽光発電パワーユニット向け等が伸長し売上が増加いたしました。しかしながら、配線板につきましては、遊技機向けが東日本大震災の影響を受け、大手遊技機メーカーの生産が下半期にずれ込み、売上が減少するとともに、前期まで好調であったブルーレイ等レーザー用半導体も、搭載されるブルーレイ及びパソコンの販売が低迷したことに伴い、低調に推移いたしました。

海外

当セグメントの売上高は24億38百万円、営業利益は17百万円となりました。

全般的には、中国の内需拡大と輸出に支えられてきましたが、期末には在庫調整の兆しが見えてまいりました。また、日本のエコポイント駆け込み需要で、白物家電及び薄型TV関連が好調を維持し、ゲーム機関連は上半期前半は減産で低迷いたしました。後半は新機種立上で回復いたしました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、6億26百万円となり前連結会計年度末より5億円減少いたしました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において営業活動の結果使用した資金は4億4百万円となりました。主な増加要因は、仕入債務の増加であり、主な減少要因は、売上債権の増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は2百万円となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動の結果使用した資金は87百万円となりました。これは主に、銀行借入金の減少によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	95期	95期	96期	96期	97期
	平成21年 9月期	平成22年 3月期	平成22年 9月期	平成23年 3月期	平成23年 9月期
自己資本比率 (%)	21.4	20.7	18.5	21.9	21.3
時価ベースの 自己資本比率 (%)	9.7	9.2	8.0	8.2	8.6
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率	2.0	8.5	84.4	13.1	—
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	32.5	8.7	1.0	6.3	—

（注）

1. 自己資本比率: 自己資本 / 総資産
2. 時価ベースの自己資本比率: 株式時価総額 / 総資産
3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率: 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
4. インタレスト・カバレッジ・レシオ: 営業キャッシュ・フロー / 利払い

（補足）

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. キャッシュ・フロー対有利子負債比率の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍にしております。

(2) 通期の見通し

今後の我国経済は、海外の金融不安等を背景とした円高の長期化及び企業業績の先行き不透明感による設備投資の見直しや生産調整等、依然として厳しい状況が続くものと予想されます。

このような経済環境下にあります。当社グループは、新規事業推進体制の充実や収益性の改善に積極的に取り組むとともに、中国、東南アジアでの商圏拡大に向け一層のグローバル展開を推し進め、更なる競争力の強化と財務体質の改善に努めてまいります。

なお、通期の連結業績につきましては、売上高22,200百万円、経常利益70百万円、当期純利益30百万円を予想しております。

3. 中間連結財務諸表等

1. 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	期別	前中間連結会計期間末 (平成22年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成23年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成23年3月31日現在)
〔資産の部〕				
流動資産		7,583,089	7,005,673	6,933,694
現金及び預金		986,212	626,427	1,127,335
受取手形及び売掛金		5,561,902	5,096,676	4,739,271
電子記録債権		—	286,150	—
たな卸資産		825,707	815,590	724,000
繰延税金資産		45,098	55,233	59,051
未収還付法人税等		—	—	1,006
その他		255,956	220,701	378,328
貸倒引当金		△ 91,788	△ 95,106	△ 95,299
固定資産		669,953	604,662	639,210
有形固定資産		369,458	351,779	361,385
無形固定資産		3,790	3,611	3,640
投資その他の資産		296,704	249,271	274,184
その他		342,955	295,392	320,310
貸倒引当金		△ 46,251	△ 46,121	△ 46,126
資産合計		8,253,042	7,610,335	7,572,905
〔負債の部〕				
流動負債		6,447,650	5,617,667	5,555,079
支払手形及び買掛金		3,544,107	3,048,599	2,928,885
短期借入金		2,770,639	2,434,227	2,493,133
未払法人税等		9,172	19,660	14,823
役員賞与引当金		—	—	6,000
その他		123,731	115,180	112,237
固定負債		196,844	298,398	298,182
長期借入金		—	81,930	83,909
退職給付引当金		120,335	116,169	120,128
役員退職慰労引当金		52,580	67,820	60,020
繰延税金負債		23,928	32,478	34,124
負債合計		6,644,494	5,916,066	5,853,261
〔純資産の部〕				
株主資本		1,577,531	1,691,578	1,703,495
資本金		350,000	350,000	350,000
資本剰余金		1,333	1,333	1,333
利益剰余金		1,229,096	1,343,143	1,355,060
自己株式		△ 2,898	△ 2,898	△ 2,898
その他の包括利益累計額		△ 48,107	△ 69,971	△ 47,266
その他有価証券評価差額金		△ 7,844	△ 15,456	4,503
為替換算調整勘定		△ 40,263	△ 54,514	△ 51,770
少数株主持分		79,124	72,661	63,414
純資産合計		1,608,547	1,694,268	1,719,643
負債・純資産合計		8,253,042	7,610,335	7,572,905

2. 中間連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別		前連結会計年度		B/A (%)
	前中間連結会計期間 (A) 自 平成 22年4月 1日 () 至 平成 22年9月30日	当中間連結会計期間 (B) 自 平成 23年4月 1日 () 至 平成 23年9月30日	自 平成 22年4月 1日 () 至 平成 23年3月31日		
売 上 高	11,915,290	11,250,431	23,134,940		94
売 上 原 価	11,014,964	10,404,564	21,425,690		94
売 上 総 利 益	900,326	845,866	1,709,250		94
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	840,681	788,673	1,645,914		94
営 業 利 益	59,644	57,192	63,335		96
営 業 外 収 益	27,517	28,440	55,835		103
受 取 利 息	20,738	17,255	39,422		83
受 取 配 当 金	2,291	2,817	7,316		123
雑 収 入	4,486	8,368	9,096		187
営 業 外 費 用	72,664	37,519	102,440		52
支 払 利 息	16,375	16,179	31,525		99
為 替 差 損	48,227	8,428	55,254		17
手 形 売 却 損	5,118	4,743	10,078		93
雑 損 失	2,942	8,168	5,582		278
経 常 利 益	14,496	48,113	16,730		332
特 別 利 益	—	—	127,933		—
投資有価証券売却益	—	—	127,933		—
特 別 損 失	1,974	6,411	1,974		325
投資有価証券評価損	—	6,411	—		—
ゴルフ会員権評価損	1,974	—	1,974		—
税金等調整前中間(当期)純利益	12,522	41,702	142,688		333
法人税、住民税及び事業税	13,694	12,647	25,081		92
法 人 税 等 調 整 額	12,393	2,032	8,357		16
少数株主損益調整前中間(当期)純利益又は少数株主損益調整前中間(当期)純損失(△)	△ 13,565	27,022	109,249		—
少 数 株 主 利 益	7,466	9,032	4,317		121
中間(当期)純利益又は中間(当期)純損失(△)	△ 21,032	17,990	104,931		—

3. 中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 (A) 自 平成 22年4月 1日 () 至 平成 22年9月30日	当中間連結会計期間 (B) 自 平成 23年4月 1日 () 至 平成 23年9月30日	前連結会計年度 自 平成 22年4月 1日 () 至 平成 23年3月31日	B/A (%)
少数株主損益調整前中間 (当期) 純利益又は少数株主損益調整前 中間 (当期) 純損失 (△)	△ 1 3, 5 6 5	2 7, 0 2 2	1 0 9, 2 4 9	—
そ の 他 の 包 括 利 益				
その他有価証券評価差額金	△ 2 5, 3 7 7	△ 1 9, 9 6 0	△ 1 3, 0 2 9	—
為 替 換 算 調 整 勘 定	△ 3 7, 4 0 2	△ 2, 5 2 9	△ 5 1, 4 1 9	—
そ の 他 の 包 括 利 益 合 計	△ 6 2, 7 8 0	△ 2 2, 4 8 9	△ 6 4, 4 4 9	—
包 括 利 益	△ 7 6, 3 4 6	4, 5 3 2	4 4, 7 9 9	—
(内訳)				
親会社に係る包括利益	△ 8 1, 4 3 8	△ 4, 7 1 4	4 5, 3 6 7	—
少数株主に係る包括利益	5, 0 9 1	9, 2 4 7	△ 5 6 8	1 8 2

4. 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	300,000	1,333	1,303,227	△2,882	1,601,678
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△29,908		△29,908
剰余金の資本金組み入れ	50,000		△50,000		—
中間純損失			△21,032		△21,032
連結除外に伴う利益剰余金の増加			26,809		26,809
自己株式の取得				△15	△15
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計	50,000	—	△74,131	△15	△24,147
当中間期末残高	350,000	1,333	1,229,096	△2,898	1,577,531

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調 整勘定	評価・換算差額等 合計		
当期首残高	17,533	△5,235	12,297	74,032	1,688,008
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△29,908
剰余金の資本金組み入れ					—
中間純損失					△21,032
連結除外に伴う利益剰余金の増加					26,809
自己株式の取得					△15
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△25,377	△35,027	△60,405	5,091	△55,313
中間連結会計期間中の変動額合計	△25,377	△35,027	△60,405	5,091	△79,460
当中間期末残高	△7,844	△40,263	△48,107	79,124	1,608,547

当中間連結会計期間（自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	350,000	1,333	1,355,060	△2,898	1,703,495
中間連結会計期間中の変動額 剰余金の配当 中間純利益 株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）			△29,907 17,990		△29,907 17,990
中間連結会計期間中の変動額合計	—	—	△11,917	—	△11,917
当中間期末残高	350,000	1,333	1,343,143	△2,898	1,691,578

	その他の包括利益累計額			少数株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調 整勘定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	4,503	△51,770	△47,266	63,414	1,719,643
中間連結会計期間中の変動額 剰余金の配当 中間純利益 株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					△29,907 17,990
	△19,960	△2,744	△22,704	9,247	△13,457
中間連結会計期間中の変動額合計	△19,960	△2,744	△22,704	9,247	△25,374
当中間期末残高	△15,456	△54,514	△69,971	72,661	1,694,268

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	300,000	1,333	1,303,227	△2,882	1,601,678
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△29,908		△29,908
剰余金の資本金組み入れ	50,000		△50,000		—
当期純利益			104,931		104,931
連結除外に伴う利益剰余金の増加			26,809		26,809
自己株式の取得				△15	△15
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計	50,000	—	51,833	△15	101,817
当期末残高	350,000	1,333	1,355,060	△2,898	1,703,495

	その他の包括利益累計額			少数株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調 整勘定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	17,533	△5,235	12,297	74,032	1,688,008
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△29,908
剰余金の資本金組み入れ					—
当期純利益					104,931
連結除外に伴う利益剰余金の増加					26,809
自己株式の取得					△15
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△13,029	△46,534	△59,564	△10,618	△70,182
連結会計年度中の変動額合計	△13,029	△46,534	△59,564	△10,618	31,634
当期末残高	4,503	△51,770	△47,266	63,414	1,719,643

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別		前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	自 平成 22年4月 1日 () 至 平成 22年9月30日	自 平成 23年4月 1日 () 至 平成 23年9月30日	自 平成 22年4月 1日 () 至 平成 22年9月30日	自 平成 23年4月 1日 () 至 平成 23年9月30日	自 平成 22年4月 1日 () 至 平成 23年3月31日
(1) 営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前中間（当期）純利益	12,522	41,702	142,688		
減価償却費	8,641	6,542	16,973		
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△7,798	△3,959	△7,980		
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△5,000	△6,000	1,000		
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	6,640	7,800	14,080		
貸倒引当金の増減額（△は減少）	10,240	△192	13,837		
受取利息及び受取配当金	△23,030	△20,072	△46,738		
支払利息	16,375	16,179	31,525		
投資有価証券売却益（△は益）	—	—	△127,933		
投資有価証券評価損	—	6,411	—		
ゴルフ会員権評価損	1,974	—	1,974		
売上債権の増減額（△は増加）	△412,146	△645,440	373,102		
たな卸資産の増減額（△は増加）	△113,841	△91,849	△24,099		
仕入債務の増減額（△は減少）	436,370	121,928	△155,655		
その他	93,627	164,943	△32,870		
小 計	24,575	△402,006	199,904		
利息及び配当金の受取額	22,875	20,086	46,574		
利息の支払額	△16,426	△16,233	△31,207		
法人税等の支払額	△14,609	△6,597	△19,275		
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,415	△404,751	195,995		
(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー					
有形固定資産の取得による支出	△1,108	△559	△2,004		
投資有価証券の取得による支出	△4,505	△4,988	△9,389		
投資有価証券の売却による収入	—	—	176,100		
貸付金の回収による収入	788	427	1,182		
ゴルフ会員権の取得による支出	—	—	△4,249		
その他	1,722	2,471	1,774		
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,102	△2,649	163,413		
(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー					
短期借入金の純増減額（△は減少）	171,228	△56,111	△86,631		
長期借入れによる収入	—	—	87,419		
長期借入金の返済による支出	—	△1,921	—		
配当金の支払額	△29,282	△29,270	△29,394		
少数株主への配当金の支払	—	—	△10,050		
自己株式の取得による支出	△15	—	△15		
財務活動によるキャッシュ・フロー	141,929	△87,304	△38,672		
(4) 現金及び現金同等物に係る換算差額	△13,486	△6,202	△37,857		
(5) 現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	141,756	△500,907	282,879		
(6) 現金及び現金同等物の期首残高	844,456	1,127,335	844,456		
(7) 現金及び現金同等物の中間期末 （期末）残高	986,212	626,427	1,127,335		

6. 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 6社

三国（国際）有限公司、三国（上海）電器件有限公司、三国永業（天津）国際貿易有限公司、Mikuni Asia Pacific Pte.Ltd.、三国貿易（深圳）有限公司、MIKUNI SHOJI MALAYSIA SDN. BHD.

MIKUNI SHOJI MALAYSIA SDN. BHD. は平成 23 年 1 月に解散を決議し、現在清算手続中であります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社は、ありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

三国（国際）有限公司、三国（上海）電器件有限公司、三国永業（天津）国際貿易有限公司、Mikuni Asia Pacific Pte.Ltd.、三国貿易（深圳）有限公司、MIKUNI SHOJI MALAYSIA SDN. BHD. の中間決算日は、6月30日であります。

中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……………中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……………移動平均法に基づく原価法

②たな卸資産……………主として総平均法に基づく原価法

(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

③デリバティブ……………時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

当社は定率法に、また、在外連結子会社は定額法によっております。

ただし、当社は平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

②無形固定資産

定額法によっております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

a 一般債権

貸倒実績率によっております。

b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等

個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
なお、当中間連結会計期間においては、金額を合理的に見積ることができないため計上して
おりません。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見
込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上して
おります。

過去勤務債務は、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法によ
り費用処理しております。

なお、数理計算上の差異は、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による
定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとして
おります。

④役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上して
おります。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損
益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相
場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資
産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に
換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資である。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

会計処理の変更

前中間連結会計期間 自 平成22年4月 1日 () 至 平成22年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成23年4月 1日 () 至 平成23年9月30日	前連結会計年度 自 平成22年4月 1日 () 至 平成23年3月31日
(資産除去債務に関する会計基準等) 当中間連結会計期間より、「資産除 去債務に関する会計基準」(企業会計 基準第18号 平成20年3月31日) 及び「資産除去債務に関する会計基準 の適用指針」(企業会計基準適用指針 第21号 平成20年3月31日)を適 用しております。 なお、これによる営業利益、経常利 益及び税金等調整前中間純利益に与 える影響はありません。	—	(資産除去債務に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「資産除去債 務に関する会計基準」(企業会計基準 第18号 平成20年3月31日)及び 「資産除去債務に関する会計基準の 適用指針」(企業会計基準適用指針第 21号 平成20年3月31日)を適用 しております。 なお、これによる営業利益、経常利 益及び税金等調整前当期純利益に与 える影響はありません。

表示方法の変更

前中間連結会計期間 自 平成22年4月1日 () 至 平成22年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成23年4月1日 () 至 平成23年9月30日	前連結会計年度 自 平成22年4月1日 () 至 平成23年3月31日
(中間連結損益計算書) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当中間連結会計期間では、「少数株主損益調整前中間純損失」の科目を表示しております。	—	(連結損益計算書) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しております。

追加情報

前中間連結会計期間 自 平成22年4月1日 () 至 平成22年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成23年4月1日 () 至 平成23年9月30日	前連結会計年度 自 平成22年4月1日 () 至 平成23年3月31日
—	—	(包括利益の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。
—	(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準) 当中間連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。	—

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

(単位：千円)

項 目	前中間連結会計期間末 (平成22年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成23年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成23年3月31日現在)
1. 有形固定資産の減価償却 累計額	364,504	375,667	371,869
2. 担保資産	65,621	63,526	64,800
3. 受取手形裏書譲渡高	10,142	6,355	7,304
4. 手形債権譲渡高	1,439,269	1,408,123	1,435,943

(中間連結損益計算書関係)

(単位：千円)

項 目	前中間連結会計期間 自平成22年4月1日 () 至平成22年9月30日	当中間連結会計期間 自平成23年4月1日 () 至平成23年9月30日	前連結会計年度 自平成22年4月1日 () 至平成23年3月31日
1. 販売費及び一般管理費のうち 主要な項目及び金額			
荷造運賃	85,883	80,111	175,399
従業員給料手当	321,817	315,855	635,533
賞与	72,016	60,638	118,500
役員賞与引当金繰入額	—	—	6,000
退職給付費用	19,000	16,740	37,414
役員退職慰労引当金繰入額	8,040	7,800	15,480
貸倒引当金繰入額	10,240	—	13,837
2. 収益性の低下による簿価切下額	売上原価 △ 1,480	売上原価 6,246	売上原価 △ 2,841

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	6,000,000	—	—	6,000,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	18,385	133	—	18,518

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取による増加分であります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	29,908	5.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式（株）	6,000,000	—	—	6,000,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式（株）	18,518	—	—	18,518

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	29,907	5.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	6,000,000	—	—	6,000,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	18,385	133	—	18,518

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取による増加分であります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	29,908	5.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議（予定）	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	29,907	5.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 自 平成22年4月1日 (至 平成22年9月30日)	当中間連結会計期間 自 平成23年4月1日 (至 平成23年9月30日)	前連結会計年度 自 平成22年4月1日 (至 平成23年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 現金及び預金勘定 <u>986,212千円</u> 現金及び現金同等物 <u>986,212千円</u>	現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 現金及び預金勘定 <u>626,427千円</u> 現金及び現金同等物 <u>626,427千円</u>	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目の 金額との関係 現金及び預金勘定 <u>1,127,335千円</u> 現金及び現金同等物 <u>1,127,335千円</u>

4. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社及び当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、取扱商品別の事業部を国内に置き、各事業部は、取り扱う商品の販売について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。また、海外においては現地子会社が主体となって海外での商品販売活動を行っております。

従って、当社グループは、当社（国内）における事業部を基礎とした取扱商品別のセグメントと、海外子会社を基礎とした海外での商品販売を行うセグメントから構成されており、「金属事業」「電線事業」「化成品事業」「海外」の4つを報告セグメントとしております。

「金属事業」は、表面処理鋼板、薄板、電磁鋼板、ブリキ、ステンレス、磨帯鋼等の販売を行っております。「電線事業」は、加工付電線、電子機器用電線、巻線、メッキ線、ゴム製品、絶縁線、裸線等の販売を行っております。「化成品事業」は、銅張積層板、合成樹脂、絶縁材料、フィルム、半導体・電子部品等の販売を行っております。「海外」は、各事業の取扱商品の販売を行っております。

(2) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前中間連結会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	中間連結財 務諸表計上 額 (注) 2
	日 本			海 外	計		
	金属 事業	電線 事業	化成品 事業				
売上高							
外部顧客への売上高	2,513,039	2,936,368	3,296,569	3,169,312	11,915,290	—	11,915,290
セグメント間の内部 売上高又は振替高	375,230	261,763	246,587	309,057	1,192,638	△1,192,638	—
計	2,888,270	3,198,132	3,543,156	3,478,369	13,107,929	△1,192,638	11,915,290
セグメント利益又は セグメント損失(△)	27,813	△16,524	14,178	53,836	79,303	△19,658	59,644

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△19,658千円には、セグメント間振替高△6,438千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△13,220千円が含まれております。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	中間連結財務諸表計上額 (注) 2
	日 本			海 外	計		
	金属 事業	電線 事業	化成品 事業				
売上高							
外部顧客への売上高	2,303,331	3,239,611	3,269,036	2,438,451	11,250,431	—	11,250,431
セグメント間の内部 売上高又は振替高	203,823	189,534	221,136	642,727	1,257,222	△1,257,222	—
計	2,507,154	3,429,145	3,490,173	3,081,179	12,507,653	△1,257,222	11,250,431
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	△13,879	3,348	33,188	17,952	40,610	16,582	57,192

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失 (△) の調整額 16,582 千円には、セグメント間振替高 3,455 千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 13,127 千円が含まれております。

2. セグメント利益又はセグメント損失 (△) は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表計上額 (注) 2
	日 本			海 外	計		
	金属 事業	電線 事業	化成品 事業				
売上高							
外部顧客への売上高	4,946,304	5,845,166	5,936,372	6,407,097	23,134,940	—	23,134,940
セグメント間の内部 売上高又は振替高	612,604	378,277	546,264	580,157	2,117,304	△2,117,304	—
計	5,558,909	6,223,443	6,482,637	6,987,254	25,252,244	△2,117,304	23,134,940
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	34,530	△46,518	△4,378	71,563	55,196	8,139	63,335
セグメント資産	1,345,345	1,435,071	1,574,352	2,155,030	6,509,800	1,063,104	7,572,905

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失 (△) の調整額 8,139 千円には、セグメント間振替高△2,577 千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 10,716 千円が含まれております。

また、セグメント資産の調整額 1,063,104 千円には、セグメント間振替高△665,198 千円、各報告セグメントに配分していない全社資産 1,728,303 千円が含まれております。

2. セグメント利益又はセグメント損失 (△) は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前中間連結会計期間 自 平成 22 年 4 月 1 日 () 至 平成 22 年 9 月 30 日	当中間連結会計期間 自 平成 23 年 4 月 1 日 () 至 平成 23 年 9 月 30 日	前連結会計年度 自 平成 22 年 4 月 1 日 () 至 平成 23 年 3 月 31 日
1株当たり純資産額	255円69銭	271円10銭	276円89銭
1株当たり中間(当期)純利益又は 1株当たり中間(当期)純損失(△) 潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益	△3円52銭 潜在株式が存在しな いため記載しており ません。	3円01銭 潜在株式が存在しな いため記載しており ません。	17円54銭 潜在株式が存在しな いため記載しており ません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益又は1株当たり中間(当期)純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 自 平成 22 年 4 月 1 日 () 至 平成 22 年 9 月 30 日	当中間連結会計期間 自 平成 23 年 4 月 1 日 () 至 平成 23 年 9 月 30 日	前連結会計年度 自 平成 22 年 4 月 1 日 () 至 平成 23 年 3 月 31 日
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失(△)(千円)	△21,032	17,990	104,931
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失(△)(千円)	△21,032	17,990	104,931
普通株式の期中平均株式数(株)	5,981,571	5,981,482	5,981,526

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引関係、金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、税効果会計関係、関連当事者情報に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。